

# 2019年度の日本の経営者の言説

前 島 賢 士

## 1 はじめに

筆者は、昨年、2018年度の日本の経営者の言説を研究した（前島，2019）。本稿では、昨年の研究を受けて、2019年度の日本の経営者の言説を考察する。その際には、2019年現在の日本の経営者の実在条件、この実在条件がもたらす日本の経営者の持つイデオロギーに注目する。今後も、筆者は、定点観測的に、日本の経営者の言説を考察していく予定である。考察の際には、日本の経営者の実在条件、この実在条件がもたらす日本の経営者の持つイデオロギーに注目する予定である。

本稿では、資料として日本経済新聞を用いる。日本経済新聞の月曜日から土曜日の朝刊には、毎日、「ニュース一言」という欄があり、そこでは、日本の経営者の言説（語り）が載っている。これを資料として用いる。

なお、筆者は、日本における、業務上横領や有価証券報告書の虚偽記載等のホワイトカラー犯罪を考察した著書を出版した（前島，2020）。ホワイトカラー犯罪の考察の際にも、ホワイトカラー犯罪を犯す者の実在条件、この実在条件がもたらすホワイトカラー犯罪を犯す者の持つイデオロギーに注目した。イデオロギーに関心のある方は、拙著を参照していただきたい。

## 2 日本の経営者の実在条件

本章では、2019年現在の日本の経営者の実在条件を考察する。2019年現在の日本の経営者の実在条件とはグローバル資本主義と情報資本主義である。

まず、グローバル資本主義に関して考察していく。

鶴田によれば、20世紀の80年代ごろから21世紀にかけての世界を特徴づけている最も重要な政治経

済的現象は、グローバリゼーションである。この現代のグローバリゼーションの中での資本主義のあり方（存在様式）が、グローバル資本主義にほかならない。グローバリゼーションは、まず、資本・商品・サービス・労働力・技術・情報といった諸資源の国際的移動の増大といった実態にあらわれている（鶴田，2005）。

また、鶴田によれば、1970年代における金・ドル交換の停止、第一次石油危機そしてスタグフレーションは、第二次世界大戦後の現代資本主義の発展における分水嶺となった。これらを契機にして、とくに先進資本主義国においては、産業構造は重化学工業中心から軽薄短小の情報技術関連産業中心に転換し、雇用・労働のあり方も個別分散的・伸縮的となり、変動相場制の採用による金融の自由化、資本移動の自由化によって経済の金融化が進み、経済政策もケインズ主義的需要管理政策から新自由主義が主流を占めてくるのである。このような変質を遂げた現代資本主義の新たな局面をわれわれは、「グローバル資本主義」と呼んでいる。1990年前後のソ連・東欧の体制転換と湾岸戦争における米国の勝利は、グローバル資本主義における米国の主導性を決定づけた（鶴田，2009：21，153-154）。

柴垣によれば、グローバル資本主義の本質は、新自由主義による国際的な為替及び資本取引の自由化を背景として、先進諸国の超国籍・多国籍企業に顕著にみられる海外直接投資と生産の国外移転（海外へのアウトソーシング）が、BRICsに代表される新興工業諸国の工業化と結びつくことによって、資本主義の基本的矛盾の基礎をなす労働力商品の供給制約が大幅に解除されたところに求められる。グローバル資本主義の一環としての産業グローバリゼーションの本格化は、1990年代以降のBRICsの工業化と結びついたものであるが、その直接の前史は1970年代のNIEsにおける工業化政策の輸入代替から輸出志向への転換と、その具体化として推進され

た「工業特区」の設置、そこへの外資の積極的導入に始まる。NIEsの経験は、1980年代以降はASEAN諸国に引き継がれ、さらに1990年代以降はBRICsに引き継がれ、今日に至る産業グローバリゼーションをもたらした(柴垣, 2008)。

飯田によれば、グローバリゼーションはまず最初の流通過程のプロセスにおいて「経営資源調達国際化」として捉えられ、ついでその生産過程において「生産の国際化」として、そして最終段階の流通過程において「商品販売の国際化」として捉えられる。つまり、この調達、生産、販売という三つの資本の活動領域における国際化がグローバリゼーションの特質なのである。生産の国際化は、各個別資本にとってはいわゆる世界最適地「生産」を追求する形で展開される。そして、それを可能にする客観的技術的条件も、この段階ではコンピュータ制御生産によって、世界のどこに拠点を移しても本国と同じように生産を可能にする技術が既に確立されていることも重要である(飯田, 2010)。

また、飯田によれば、現代資本主義は、1970年代を境に、現代資本主義の前半期の福祉国家体制から現代資本主義の後半期のグローバル資本主義という新しい時代に移行していく。もっとも、この新しい時代への移行が誰の目にも明らかになったのは、1990年代の初頭にソ連・東欧の社会主義体制が崩壊し、いわば地球規模での資本主義化を背景としてグローバルな大競争(「メガ・コンペティション」)が展開されるようになってからであろう(飯田, 2011: 215)。

河村によれば、「グローバル資本主義」の現象の重要な側面の一つは、市場経済が世界的に拡大し、世界をすべて覆うかに現われていることである。経済思想的にも「市場(原理)主義」が大きく力を増している。それは、戦後パックス・アメリカーナに特徴的であった、資本主義経済過程に対する国家機能が後退し、市場経済が社会経済のますます幅広い領域に拡大し、地理的にも世界的に拡大している事態である(河村, 2003)。

また、河村によれば、「グローバル資本主義」の展開は、「パックス・アメリカーナ段階」の「変質期」としてその歴史的位相が理論的に解明できる。すなわち、「グローバル資本主義」とは、パックス・アメリカーナ段階の中心を占めたアメリカの、

「持続的成長」をもたらした戦後の資本蓄積体制が、1960年代末から衰退し、大きく再編・転換する関係を基本動因とするものと捉えることができる。しかもそのプロセスは、グローバルな規模の資本蓄積体制として「グローバル成長連関」の出現を伴いながらも、その制度不備・システム欠陥から、グローバル金融危機・経済危機を発現させた(河村, 2016)。

以上の鶴田、柴垣、飯田、河村の考察から、筆者はグローバル資本主義を次のように定義する。

〈グローバル資本主義とは、資本の移動が国際的に、全面的に自由で、調達や生産、販売が国際化し、最適地で調達や生産、販売が行なわれる資本主義である〉

グローバル資本主義が登場したのは、1991年のソ連崩壊によるソ連型社会主義の崩壊時である。

また、本章では、ブレナーの第二次世界大戦後の先進資本主義諸国の経済分析(Brenner, 1998, 2002, 2004, 2008)に基づき、現在の日本の経済環境であるグローバル資本主義を考察していく。

ブレナーの分析を図式化すると次のようになる。「世界的な生産規模拡大(コストが相対的に低い後発国製造業者の世界市場への進出と、コストは相対的に高いが大量の支払い済みの固定資本と占有権のある資産(納入業者や顧客とのあいだで長年築き上げてきた関係、長年にわたって積み上げてきた技術的知識)を持つ先発国製造業者の世界市場からの退出の拒否)→世界的な過剰生産→国際競争の激化→価格低下→利潤率低下」。

ブレナーの考察と似たものをウォーラーステインも行っている。

ウォーラーステインによれば、資本蓄積の政治は絶えざる闘争であり、その結果、「世界経済」の全体としての拡大を保障しているはずの独占体は、その体液を搾り取られてきたのである。このような過程、言いかえれば、競争がしだいに激化していく過程は、いかにゆっくりしたものであったにもせよ、利潤の減少とコンドラチェフB局面と呼ばれる長期停滞をもたらすことになる(Wallerstein, [1983] 1995: 訳書203-204)。

また、ウォーラーステインによれば、資本家にとって問題だったのは、独占というものはずべて、自崩するということであった。その独占が、政治的

にどんなにうまく守られていても、世界市場に新たな生産者が参入できるかぎり、必ずそうなった。もちろん、参入は容易ではなかったし、時間も必要であった。しかし、遅かれ早かれ、他の人びとが障害を乗り越え、市場に参入することができる。その結果、競争がいつそう激しくなる。資本主義を宣伝したい人たちがつねにいつているように、競争が激しくなれば、価格は低下する。しかし、同時に利潤も低下する（Wallerstein, [1989] 2011：訳書xiv）。

さらに、ウォーラーステインによれば、主導産業の正常な展開—すなわち、独占に準ずる状況がゆっくりと溶解していく過程—は、世界＝経済の循環的な律動の原因である。大きな主導産業は、世界＝経済の拡大にとって大きな刺激となり、大きな資本蓄積を帰結する。しかし同時にそれは、世界＝経済における雇用の拡大をとめない、賃金水準を引き上げ一般に相対的な豊かさの感覚をもたらす。それまで独占に準ずる状況にあった市場に、次第に多くの企業が参入するにつれ、「過剰生産」（所与の時点における実質の有効需要を超過する生産）が発生し、その結果、（需要が逼迫するため）価格競争が激しくなり、利潤率は低下する。そうするうちに、在庫が積み上がり、最終的に、追加の生産の速度は鈍くなっていくことになる（Wallerstein, 2004：訳書82-83）。

現在の日本の経済環境であるグローバル資本主義を考察していく。現在、韓国や台湾、中国等後発国の製造業者が積極的に世界市場に進出している。このことは世界的な生産規模拡大を意味する。世界的な生産規模拡大は世界的な過剰生産傾向を生み出す。世界的な過剰生産傾向は製造業者間の国際競争を激化させる（メガ・コンペティションの発生）。国際競争の激化は価格低下傾向、利潤（利益）率低下圧力という経済状況をもたらす。

なお、競争による利潤率の低下は、資本主義の歴史においては低成長、長期停滞をもたらすが、エンゲルスはイギリスからアメリカへの工業の中心の移動と、それに伴う、資本主義国イギリスの衰退に関して考察している。

エンゲルスによれば、繊維工業と金属工業の重心がイギリスからアメリカにうつることになれば、イギリスは第二のオランダに、すなわち、ブルジョアジーは、過去の偉大さを食って生き、プロレタリ

アートはひからびてしまう国になるか、それとも—社会主義的に再組織されるかどちらかになるであろう。最初になることは考えられない。イギリスのプロレタリアートはそんなことはしないのであり、そうさせるにはイギリスのプロレタリアートはあまりにも数が多く、あまりにも発達しているのである。したがってのこっているのは、第二のようになるだけである（Engels, [1892] 1963：訳書342）。

次に、情報資本主義に関して考察していく。情報資本主義は、2019年現在、世界的に見て、現代資本主義の最新の状態である。

以下、情報資本主義に関して考察していく。

北村は、情報技術革新に特徴づけられた現代資本主義を情報資本主義と呼ぶ（北村, 2003：ii-iii）。

また、北村によれば、アイデアや企画さえあれば資本は後からついてくるのが情報資本主義であるというたぐいのベンチャーを持ち上げるような議論や、情報資本主義こそが純粹の資本主義であるといった議論もあるが、情報資本主義は独占資本主義の特殊な形態である（北村, 2003：206）。

半田によれば、情報資本主義というのは、〈知識労働〉を核とする生産者サービスに支えられた、いわばモノ依存を完成する生産システム内蔵型の現代資本主義である（半田, 2007）。

また、半田によれば、情報「資本主義」というのは、情報技術を土台として資本蓄積を進めるところにその基底性を持ち、ものづくり（製造業）はもちろん、流通販売やサービス、金融、さらに第一次産業の農業や漁業なども情報技術を組み込む形で進展してきた（半田, 2019）。

佐藤によれば、知識労働者の情報ネットワークを媒介とした協働が情報資本主義の分水嶺である（佐藤, 2010：3）。

また、佐藤によれば、知識労働者とは、理論的には、情報システムに外化された情報を利用して頭の労働に従事する労働者であり、現実的には、外部委託された知識業務の担い手である企業や個人業者、製造工程をアウトソーシングした多国籍企業内の企画・開発部門などの労働者を含む概念である（佐藤, 2010：49）。

なお、情報資本主義に関して、最近のAI（Artificial Intelligence：人工知能）の急速な進歩と資本主義

との関連が論じられることが多い。友寄もAIと資本主義との関連を考察している（友寄，2019）。ちなみに、友寄は、『人工知能学大事典』をもとに、AIを次のように論じている。

「人工知能（Artificial Intelligence：AI）とは、推論、認識、判断など、人間と同じ知的な処理能力を持つコンピュータシステムである」（友寄，2019：31）。

以上の北村と半田、佐藤の考察から、筆者は情報資本主義を次のように定義する。

〈情報資本主義とは、情報技術革新を特徴とし、あらゆる産業に情報技術が組み込まれた独占資本主義である〉

ここで、情報技術に関して論じておく。

半田によれば、情報技術とは、コンピューター技術と通信技術の総称である（半田，1996：27）。

情報資本主義が登場したのは、1995年のウィンドウズ95の発売時である。

なお、情報技術革新と資本主義との関連に関しては、藤田の論考（藤田，2007）も参照すべきである。

### 3 日本の経営者の持つイデオロギー

2019年現在の日本の経営者の実在条件であるグローバル資本主義はグローバリズムというイデオロギーを経営者にもたらす。また、2019年現在の日本の経営者の実在条件である情報資本主義は情報主義というイデオロギーを経営者にもたらす。

本章では、日本の経営者の持つイデオロギーを考察する。ただし、考察の前にイデオロギーの定義をしておく。

マルクスのイデオロギー論（Marx und Engels, [1845-1846] 1958：訳書22）とエンゲルスのイデオロギー論（Engels, [1878] 1962：訳書99）、マンハイムのイデオロギー論（Mannheim, 1931：訳書154-155）、アルチュセールのイデオロギー論（Althusser, 1965：訳書415）、イーグルトンのイデオロギー論（Eagleton, 1981：訳書190-191, 1990：訳書136-137, 1991：訳書56-57, 315, 2003：83-84）を参考にして、筆者はイデオロギーを次のように定義する。

〈イデオロギーは、人間が自らの実在条件との関

係をどのように生きるかというその方法を「地図」という形で表明する行為遂行的言説である〉

イデオロギーは、人間が自らの実在条件との関係をどのように生きるかというその方法を表明するものである。また、この場合、人間と人間の实在条件との関係は想像上の関係の中に含まれている現実上の関係である。人間と人間の实在条件との現実上の関係は複雑で、流動的なものであることから、人間が日々の実生活において人間と人間の实在条件との現実上の関係を精確に認識することは困難であり、人間は想像に覆われた認識を持つことになる（想像と現実との乖離の程度は誇張、矮小化、省略、単純化といった程度である）。この結果、表明される人間と人間の实在条件との関係は想像上の関係の中に含まれている現実上の関係となる。また、イデオロギーは、呪い、説得、祝福等何かことをなす言語行為である行為遂行的言説である。

以上みてきたように、実在条件はイデオロギーをもたらす。

2019年現在の日本の経営者の実在条件であるグローバル資本主義は、グローバリズムというイデオロギーを経営者にもたらす。筆者はグローバリズムを次のように定義する。

〈グローバリズムとは、国際化やグローバル化を重視するイデオロギーである〉

また、2019年現在の日本の経営者の実在条件である情報資本主義は、情報主義というイデオロギーを経営者にもたらす。筆者は情報主義を次のように定義する。

〈情報主義とは、情報や情報技術を重視するイデオロギーである〉

### 4 2019年度の日本の経営者の言説

本章では、日本経済新聞の「ニュース一言」という欄に載っている日本の経営者の言説を資料にして、2019年度の日本の経営者の言説の中にみられる、グローバリズムと情報主義というイデオロギーをみていく。

日立製作所の東原社長は「1853年。当時の江戸幕府は世界の事情が分からずに黒船を迎えた。当社はグローバルトップを目指すため、自ら黒船に乗り込む。全ては日立を改革するためだ」と話した（日

本経済新聞2019年4月4日朝刊)。

ANAホールディングの片野坂社長は「1～2月から貨物部門で米中摩擦の影響が少し出ているが旅客需要は各方面で堅調だ。国内、国際線、訪日外国人も伸びて旅客の需要は期待している」と話した(日本経済新聞2019年4月5日朝刊)。

ソフトバンクグループの孫会長兼社長は「インターネットが塗り替えた産業は、平たく言えば広告と小売だけ、人工知能(AI)はこれにとどまらず、自動車や医薬品、建設などありとあらゆる産業を再定義する」、「これら何年かで世界のトップ企業はAI関連になる」と話した(日本経済新聞2019年4月8日朝刊)。

WOWOWの田中社長は「放送のネット同時配信をNHKに先駆けて提供できたことは大きい。今後も同時配信を中心にネットサービスの強化に向けアクセルを踏み込んでいく」、「外資の動画配信に勢いがある」と話した(日本経済新聞2019年4月9日朝刊)。

楽天の三木谷会長兼社長は「新入社員全員がプログラミングを勉強する仕組みをつくった。エンジニアだけでなく、ビジネスや本部機能を担う人たちにもIT(情報技術)への理解を深めてもらう」、「(10年の)英語の社内公用語化を契機に一気に国際企業になったように、会社全体の力を向上させる」と話した(日本経済新聞2019年4月10日朝刊)。

ニチレイの大柳社長は「アマゾンのような顧客のビッグデータを持つ企業との連携は生き残り策のひとつだ。デジタル化のスピードが速い海外で効果的で、特に人口が増える新興国を注視している」、「(購買履歴から分かる消費者の嗜好など)データを駆使すれば食ビジネスは変わる」と話した(日本経済新聞2019年4月16日朝刊)。

ディップの富田社長は「これまでアルバイトが担っていた単純労働はロボットや人工知能(AI)に置き換わっていく。求人サイトを運営するだけではなく、顧客に新たな価値を提供する」と話した(日本経済新聞2019年4月20日朝刊)。

LINEの出沢社長は「次世代通信規格『5G』時代の到来で家電がネットにつながれば、音声活用がより進む。音声に強い会社こそが、利用者とネットをつなぐプラットフォームに成長する」、「5GでIoT化が進むタイミングに向け投資している」と話

した(日本経済新聞2019年4月24日朝刊)。

NECの新野社長は「日本のIT(情報技術)企業は原価と利益の見合いでシステムなどの価格を決めてきた。人工知能(AI)など技術が生む価値に対する報酬をもらえるようにしていきたい」、「技術開発の資金を確保するためにも新たなITサービスを提供していく」と話した(日本経済新聞2019年5月18日朝刊)。

丸一鋼管の鈴木会長兼CEOは「米国では鉄鋼製品への関税引き上げで鋼管価格が乱高下している。対中関税の第4弾が始まれば、高関税を嫌って、米国内で鋼管を使う製品の代替生産が進みそうだ」、「現地生産を増やし鋼管にかかわる関税の影響を抑えている」と話した(日本経済新聞2019年5月25日朝刊)。

セブン&アイ・フードシステムズの小松社長は「10月の消費増税で食事は税率10%と、軽減税率が適用される持ち帰りや総菜に比べ割高になる。店独自の価値を打ち出せるか、これまで以上に問われる」、「メニューの充実やデジタル投資の加速で環境変化に機動的に対応できるようにする」と話した(日本経済新聞2019年5月31日朝刊)。

サントリー食品インターナショナルの斎藤社長は「日本の清涼飲料は商品が多様だ。特に無糖のお茶が充実している。海外でも健康志向などで甘くない飲料の需要が拡大中だ。商品開発や販促で日本市場の経験が生かせる」、「『糖離れ』は世界で着実に進む」と話した(日本経済新聞2019年6月5日朝刊)。

資生堂の魚谷社長は「日本から世界に挑戦していくには、高品質のブランド価値を伝えられるようにしていかなければならない。そのためにも研究開発を強化していく必要がある」、「消費者がわくわくする商品を開発したい」と話した(日本経済新聞2019年6月17日朝刊)。

日立金属の佐藤社長は「かつては人や高度な設備、研究機能を集めた拠点が『マザー工場』だったが、概念が変わってきている。マザー工場の機能をデジタル化し、活用できる時代になっていく」、「工場単位で考えず、競争力を踏まえた拠点や事業の在り方をシミュレーションする」と話した(日本経済新聞2019年6月18日朝刊)。

ニコンの馬立社長は「デジタルカメラ市場の縮小

が想定以上の速さで進んでいる。間接材などの調達や販売チャネルの見直しを通じて映像事業の収益性を高め、環境変化への対応力を強める」、「撮影した情報を処理する映像システムは市場が拡大する」と話した（日本経済新聞2019年6月21日朝刊）。

グーヴノーツの最首社長は「人工知能（AI）の精度が向上し、経営の効率化や社会の不合理さを解決できる手段が増えている。新技術は専門家だけでなく多くの人が安く使えることが必要だ」と話した（日本経済新聞2019年6月24日朝刊）。

コーエーテクモホールディングスの襟川社長は「次世代通信規格『5G』が導入されればクラウド経由でゲームを配信する『クラウドゲーム』が普及する。遊ぶ消費者が増えてゲーム市場はさらに大きくなる」、「5Gやクラウドなど新しい技術を使ったエンターテインメントを生み出すクリエイターを積極的に育成していく」と話した（日本経済新聞2019年6月28日朝刊）。

KDDIの高橋社長は「通信規格ごとにキラーコンテンツが出てきて、3Gはインターネット、4Gはスマートフォンだった。5Gは動画といわれているが、遠隔操作するドローンもなり得る」と話した（日本経済新聞2019年7月6日朝刊）。

一家ダイニングプロジェクトの武長社長は「飲食店は人手確保が課題だが、品数を絞ると店舗運営を省人化できる。少ないメニューでも特徴を打ち出せばスマートフォンの普及などで集客しやすくなっている」、「用意する食材も少なく済み、廃棄ロスも抑制できる」と話した（日本経済新聞2019年7月8日朝刊）。

キングジムの宮本社長は「東京五輪や大阪万博の開催を控え、外国語を話せなくても手軽に会話できる翻訳機市場は大きくなる。ただ、翻訳の精度については高めていかなければならない」、「誤訳や音声の聞き間違いの防止などが重要だ」と話した（日本経済新聞2019年7月17日朝刊）。

王子HDの加来会長は「2020年の東京五輪・パラリンピックでは紙の需要増加が期待できる。広告が増えるほか、訪日外国人（インバウンド）などの消費で段ボールの動きも活発になる」、「首都圏の需要を取り込みたい」と話した（日本経済新聞2019年7月18日朝刊）。

プリチャード・ネットワークスの西川社長は「優

秀な人材を確保するために、社内で学び合える環境づくりを心がけている。主力事業の人工知能（AI）以外の専門家もおり、多様性のあるチームで会社を強くしたい」と話した（日本経済新聞2019年7月29日朝刊）。

味の素の西井社長は「デジタル化で小売業の構造が変わり、強みとしてきた（大量生産の）マスマブランドの風味調味料が苦戦している。核家族化が進む日本や北米、新興国で影響が顕著だ」、「嗜好の違いをできるだけ細分化した『スモールマス』の製品だけが生き残る」と話した（日本経済新聞2019年7月31日朝刊）。

東芝の車谷会長は「投資家から経営者はアスリートと同じ存在だと言われた。常に国際試合に出場しているようなもので、企業の構想や計画を周囲に納得してもらい結果を出す必要がある」、「危機を脱し新布陣で再建を遂行する」と話した（日本経済新聞2019年8月5日朝刊）。

はるやまHDの治山社長は「人工知能（AI）を使ってヒット商品を分析しても、生産体制や物流網の整備が伴わなければ意味がない。供給面での設備投資もAI戦略を進める上で大切な要素だ」、「AIの導入に加え、工程全体を改善していく時期だ」と話した（日本経済新聞2019年8月6日朝刊）。

三菱ケミカルHDの越智社長は「貿易摩擦はまだ終わらない。米国を中心に世界各国の政策は保護主義へと変わりつつある。独立的に動く各国市場に対応するため、生産拠点を分散させることが重要だ」、「日本で全ての経営判断をする時代ではない」と話した（日本経済新聞2019年8月10日朝刊）。

JX金属の村山社長は「機能材料の開発や金属リサイクルの原料選別など、すべての事情分野で人工知能（AI）は少なからず使える。下地を作るのはこれからだが、早期に活用したいのが本音だ」、「（既存の）事業の実態を分かった上でAIスキルを持つのがベスト」と話した（日本経済新聞2019年8月12日朝刊）。

アステラス製薬の畑中会長は「デジタル技術の進化がヘルスケア産業の構造を劇的に変えている。IT（情報技術）など異業種が参入し、医薬品や医療機器の業界だけが担う産業ではなくなってきた」、「治療だけでなく予防や診断、健康支援にまで視野を広げて事業を展開する」と話した（日本経済新聞2019

年8月17日朝刊)。

マナーフォワードの辻社長は「10月の消費増税に伴う軽減税率で、中小企業の会計業務は一段と煩雑になる。システム更新が急務だが、IT(情報技術)人材の不足で対応が遅れている企業が多い」、「会計事務所とも組み、顧問先企業のシステムのクラウド化を後押ししたい」と話した(日本経済新聞2019年8月24日朝刊)。

兼松の谷川社長は「気候変動や新興国での人口増、貿易摩擦など将来の食料供給に影響を与えかねない要因が年々増えている。食料の輸入を担う商社として、輸入産地の多様化を進めたい」、「今後も独自の調達ルートを構築していく」と話した(日本経済新聞2019年9月10日朝刊)。

JCOMの井村社長は「若者層のテレビ離れはテレビ事業者として真剣に受けとめないといけない。動画配信サービスなどを手掛けるネット企業を敵視せず、業界の垣根を越えた連携が必要だ」、「膨大なコンテンツを高画質・高音質で提供し、若者がテレビに戻る流れをつくりたい」と話した(日本経済新聞2019年9月20日朝刊)。

伊藤忠商事の鈴木社長は「中国、東南アジアの次といえばアフリカだ。民間企業が入り、一緒に産業を作り上げる段階になってきた。ただ、様々なりスクが潜むなか官民での連携は欠かせない」、「現地で三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)を実践する」と話した(日本経済新聞2019年9月21日朝刊)。

ブリヂストンの江藤社長は「車を取り巻く環境が大きく変わるなか、『足』であるタイヤ各社は売り切りからの脱却を急ぐ。データを活用し継続的収入が得られるサービス型モデルへの転換を進める」、「今後の事業はソリューション(課題解決)を合言葉にしていく」と話した(日本経済新聞2019年9月23日朝刊)。

メルシャンの長林社長は「国産ブドウを国内で醸造する日本ワインの評価を高め、世界のワイン愛好家が集う銘産地にしたい。世界5大産地の地位を確立したウイスキーがお手本だ」、「商品の幅を広げ、世界の品評会に積極的に出品したい」と話した(日本経済新聞2019年10月2日朝刊)。

日鉄ケミカル&マテリアルの太田社長は「米中摩擦の影響で半導体の需要は弱含んでいたが、一部で

回復の兆しが出ているようだ。実需が戻ると真っ先に注文が入る電子材料の受注がゆるやかに戻ってきた」、「5Gなど半導体は長期的に伸びる」と話した(日本経済新聞2019年10月10日朝刊)。

三井E&S造船の古賀社長は「韓国や中国は国を挙げて造船業に力を入れている。大型の資源運搬船では韓国が市場を独占する。日本勢は価格面で手が出せず、生き残り競争が厳しさを増している」、「座して死ぬよりは(海外勢と)手を組み、スピード感をもってやるしかない」と話した(日本経済新聞2019年10月18日朝刊)。

OKIの鎌上社長は「あらゆるモノがネットにつながるIoTを使いこなすには、データをクラウドで集中管理せずに末端の機器で処理する『エッジコンピューティング』が欠かせない」、「エッジが企業の労働力不足やインフラ老朽化を解決すると話した(日本経済新聞2019年10月28日朝刊)。

ローソンの竹増社長は「ポイント還元の効果でキャッシュレス決済の利用者は増えたが、消費を増やすことにはつながっていない。必要なものを必要なだけ買うという状態が続いている」と話した(日本経済新聞2019年10月30日朝刊)。

楽天の三木谷会長兼社長は「ファッションの電子商取引(EC)サイトは場であり、あくまで展開するブランドが中心。商品企画から効率的な物流、実店舗への送客も手伝うのが大きなポイントだ」、「(日本)ブランドの海外展開も支援する」と話した(日本経済新聞2019年10月31日朝刊)。

富士紡HDの中野社長は「祖業である(肌着の製造など)繊維事業の売上高が過去14年で約3分の1に落ちた。百貨店での衣料品の販売減が響いた。電子商取引(EC)での販売を増やしていく」、「ECでの売上高を21年3月までに現在比5割増の10億円規模にしたい」と話した(日本経済新聞2019年11月8日朝刊)。

デジタルハーツHDの玉塚社長は「先進的なデジタル技術を活用する際はソフト開発のプロセスを詳しく把握し、内容を精査すべきだ。外部の企業に丸投げしていると痛い目に遭う」、「専門知識がなくてもプロセス管理をしっかりするだけで改善できるはずだ」と話した(日本経済新聞2019年11月15日朝刊)。

日本航空電子工業の小野原社長は「車外の状況を

認識する車載カメラ用のコネクタは欧州市場でしか売っていなかった。だが最近では日本市場でも採用が進んでおり、グローバルでの展開が期待できる」、「中長期的な成長につなげる」と話した（日本経済新聞2019年11月16日朝刊）。

東急ホテルズの小林社長は「訪日外国人（インバウンド）の取り込みをさらに進めるには、食事やイベントなどを通じてその土地の文化を感じられるホテルをつくるのが大切だ」と話した（日本経済新聞2019年11月21日朝刊）。

TDKの石黒社長は「これからの時代、自動車の概念が大きく変わり、車は『走るスマートフォン』になる。最先端の要素技術が集積するスマホの世界で勝てないと、車でも勝てない」と話した（日本経済新聞2019年11月22日朝刊）。

味の素の西井社長は「国内でうま味調味料『味の素』の4～9月の売り上げが10年ぶりに前年同期実績を上回った。健康志向も高まり、だしで風味を補って減塩を進める調理も広がっている」、「健康意識は世界的に高まっており海外にも商機が広がる」と話した（日本経済新聞2019年12月3日朝刊）。

武田薬品工業のウェバー社長は「経済発展で食事、住居、教育というニーズが満たされると、次に来るのは医療への欲求だ。アジア地域の潜在力は高い。最も注目しているエリアだ」、「まず中国での研究開発投資を急ぐが、インド、シンガポールなど他のアジア市場にも注力していく」と話した（日本経済新聞2019年12月11日朝刊）。

フジテックの内山社長は「東京五輪・パラリンピック後は首都圏でのホテルやビル建設はいったん落ち着くだろう。2021年以降は大規模開発が予定されており、確実に需要を取り込みたい」、「20年は活況な北海道や堅調な九州が支える」、「IT（情報技術）を使った自動化や遠隔監視に加え、働き方改革で生産性を上げて、次の需要期に備えたい」と話した（日本経済新聞2019年12月16日朝刊）。

大成建設の山内社長は「外国人を好況時に日本に呼び、仕事が終わったら『帰れ』というわけにはいかない。来日した外国人が長い間、活躍し続けられる体制をつくらなければならない」、「日本で仕事を覚えた人には海外のプロジェクトに参加してもらいたい」と話した（日本経済新聞2019年12月17日朝刊）。

ソフトバンクグループの孫会長は「日本の大学入試の試験科目に『人工知能（AI）』を加えたらどうか。試験に出るとなれば、日本の学生は勉強する。AIへの理解で他国に追いつくことができる」、「日本は『AI後進国』」と話した（日本経済新聞2019年12月18日朝刊）。

コーセーの小林社長は「化粧品に興味を持つ企業が増えた。家電メーカーや様々な技術を持つ異業種が参入の機会をうかがっている。新商品やサービスを生み出すために協業は重要だ」、「化粧品業界でもデジタル化は一人ひとりに合った提案のために不可欠」と話した（日本経済新聞2019年12月20日朝刊）。

NTTコミュニケーションズの庄司社長は「高いIT（情報技術）スキルを持つ人材を確保するには高額報酬を支払うだけでは不十分だ。中長期の事業展望を示し、どのような研究ができるのか示す必要がある」、「金銭は唯一無二の魅力にはならない」と話した（日本経済新聞2020年1月6日朝刊）。

大和ハウス工業の芳井社長は「物流建設の用地価格の上昇が落ち着き、2019年夏から土地が買えるようになった。高値で仕入れていた新規参入企業は採算が合わなくなり、入札から退いたのだろう」、「通販がなくなることはなく、今後10年間、需要が伸びる」と話した（日本経済新聞2020年1月8日朝刊）。

フリーの佐々木CEOは「日本の会計業務でクラウドの浸透率は1割強にとどまるが、米国では5割を超える。IT（情報技術）の専門知識がない小規模事業者でも使いやすい仕組みが必要だ」、「人工知能（AI）が最高財務責任者（CFO）となるような世の中が作れる」と話した（日本経済新聞2020年1月13日朝刊）。

大日本住友製薬の多田会長は「世界的に自然災害の被害が大きくなり、避難を強いられケガや病気に苦しむ人も多い。日本には災害対応のノウハウがあり、輸出すれば国際的に大きな貢献ができる」と話した（日本経済新聞2020年1月14日朝刊）。

テルモの佐藤社長は「高齢化や医療費の増大を背景に医療を支える仕組みには変革が求められている。一人ひとりに最適な医療を提供するために、デジタル活用などの技術革新が欠かせない」、「データやソフトウェアを活用し、製薬企業にもIT（情報



技術) 企業にもできないソリューションを構築したい」と話した(日本経済新聞2020年1月20日朝刊)。

ZOZOの沢田社長は「ヤフーの検索データは、利用者が打ち込む言葉の組み合わせから売れ筋がわかり、宝の山だ。これを活用して、市場のニーズに合った品ぞろえができるようになる」と話した(日本経済新聞2020年1月24日朝刊)。

住友重機械工業の下村社長は「欧州を中心に再生可能エネルギーが台頭し、ボイラー事業に逆風が吹いている。バイオマス発電向けも2、3年は良い状態だろうが、将来的に新たな取り組みが必要だ」、「廃棄物の活用や、小規模発電の提案を東南アジアで強化したい」と話した(日本経済新聞2020年1月28日朝刊)。

横河電機の奈良社長は「石油は2025年から使用量が減る見込みで、プラントの現場で働く若者も減っている。産業の転換や人手不足で、中東の石油化学事業者の要求も変化している」、「中東の顧客は新たな産業拠点育成や、生産管理のデジタル化への期待が大きい」と話した(日本経済新聞2020年2月1日朝刊)。

日本精工の内山社長は「次世代自動車向け製品は信頼性の要求が高く、開発負担は重い。一方で全体の販売量が減り、今後2〜3年をしのぐ必要がある。単独で成長曲線を描くのは難しい」、「グローバルの生産拠点の稼働率を上げたい」と話した(日本経済新聞2020年2月6日朝刊)。

伊藤忠丸紅鉄鋼の兼田社長は「東京五輪の開催中は交通規制などが製造業の物流や生産に影響する可能性もある。人手不足も深刻で、IT(情報技術)を使ったスマートな物流が一層、求められる」、「商社間のシステム共有など、従来になかった仕組みも求められる時代だ」と話した(日本経済新聞2020年2月7日朝刊)。

サイバーエージェントの藤田社長は「プロレスはかつてテレビの普及に大きく寄与した。インターネットTV『アベマTV』を運営しており、プロレスのコンテンツとしての可能性に強く期待している」と話した(日本経済新聞2020年2月11日朝刊)。

ブイキューブの関下社長は「テレワークの認知度は上がったが、市場としての伸びはまだ鈍いのが現状だ。(仕事場の) ネットワーク環境などのツール

だけではなく、制度や文化の要素も欠かせない」、「目の前にいない社員をきちんと評価できるような制度づくりが重要」と話した(日本経済新聞2020年2月12日朝刊)。

小林製薬の小林社長は「右肩上がりだった訪日外国人の売上高が2019年に初めて減少した。足元では新型コロナウイルスの影響が広がるが、今後は長期的に有望な中国市場を直接狙う」、「商品名や材料が現地で使えるかを確認して開発し、スピード感をもって投入する」と話した(日本経済新聞2020年3月2日朝刊)。

三井物産の安永社長は「若手社員は東京・大手町の本社にいない必要はない。世界中で仕事をするのが商社の役割だ。今後はビジネスの中心を日本ではなく、成長センターのアジアにシフトする」と話した(日本経済新聞2020年3月4日朝刊)。

カプコンの辻本社長は「ゲームソフトのパッケージ販売は今後10年でなくなるのではないかと。パッケージの需要が大きい新興国も5G投資が進めばインフラが整い、デジタル販売が加速する」、「配信型に戦略を切り替えるべきだ」と話した(日本経済新聞2020年3月7日朝刊)。

アイスタイルの吉松社長は「中古品を売買するフリマアプリで化粧品を買って試す人が増えている。メーカーや小売店は脅威に感じているが、データをうまく使えばこれまで通り新品も買ってもらえる」、「中古品の売買データを分析すれば新品の購買提案や商品改良に生かせる」と話した(日本経済新聞2020年3月13日朝刊)。

セコムの尾関社長は「日本の人口が大きく減るなか海外は有望な市場だ。若いエンジニアを米国やイスラエルなどに出し、経験を積ませる。日本にも導入していないシステムもどんどん投入する」、「地元企業と組んで市場を深掘りする」と話した(日本経済新聞2020年3月17日朝刊)。

日清紡ケミカルの亀井社長は「約20年伸び悩んだ生分解性樹脂の補強材需要に明るさが見えてきた。農業用シートが生分解性樹脂に変わると、土に戻り回収作業を省けることから、農作業が楽になる」、「本命は規模の大きい中国の農業市場」と話した(日本経済新聞2020年3月20日朝刊)。

PayPayの中山社長は「海外では、日常的にキャッシュレス口座にたまった残高で、スマートにお金を

送り合う国がある。便利さを体験すれば、日本もそういうシーンが増えていく」、「暮らしへの密着が重要だ」と話した（日本経済新聞2020年3月24日朝刊）。

富士ソフトの坂下社長は「新型コロナウイルスの影響で拡大した在宅勤務だが、勤務管理システムなど環境が整っていない企業は多い。さらに一段先を考え、日本企業の生産性を上げる機会にしたい」、「在宅勤務の定着には、会社の負担で社員の自宅に安全性の高いネットワークを構築するなど踏み込んだ対応が必要になる」と話した（日本経済新聞2020年3月26日朝刊）。

東急百貨店の大石社長は「4月に本格的にテレワークを始めようと以前から考えていたが、皮肉にも新型コロナウイルスが実施の背中を押すことになった。様々な働き方を可能にしたい」、「外でもフルタイムで働ける」と話した（日本経済新聞2020年3月28日朝刊）。

ランサーズの秋吉社長は「東日本大震災の後から、テレワークなど多様な働き方をする人が増えている。新型コロナウイルスによる影響で、こうした働き方に報酬を払う企業が多くなる」、「混乱が落ち着いた後に日本社会の働き方が変わるのではないかと話した（日本経済新聞2020年3月31日朝刊）。

以上みてきたように、2019年度の日本の経営者の言説にはグローバリズムと情報主義がみられる。

## 5 まとめ

以上から、次のように結論づける。2019年現在の日本の経営者の実在条件であるグローバル資本主義はグローバリズムというイデオロギーをもたらし、また、2019年現在の日本の経営者のもう一つの実在条件である情報資本主義は情報主義というイデオロギーをもたらし、2019年度の日本の経営者の言説にはグローバリズムと情報主義がみられる。

この結論は、2018年度の日本の経営者の言説を研究した拙稿の結論（前島，2019）と同じである。僅か1年しか経っていないので、結論が同じになるのは当然と言えるかもしれない。しかし、本稿は、グローバル資本主義と情報資本主義という日本の経営者の実在条件は堅固であること、従って、グロー

バリズムと情報主義というイデオロギーも堅固であることを確認させるものとなった。

## 参考文献

- Althusser, L. (1965) *Pour Marx*, Maspero. (河野健二・田村俣・西川長夫訳『マルクスのために』平凡社, 1994年。).
- Brenner, R. (1998) "The Economics of Global Turbulence," *New Left Review*, No.229, pp.1-265.
- Brenner, R. (2002) *The Boom and the Bubble*, Verso. (石倉雅男・渡辺雅男訳『ブームとバブル』こぶし書房, 2005年。).
- Brenner, R. (2004) "New Boom or New Bubble?," *New Left Review Second Series*, No.25, pp.57-100.
- Brenner, R. (2008) "Devastating Crisis Unfolds," *Against the Current*, No.132. (長原豊訳, 「露わとなった壊滅的危機」『現代思想』第37巻第1号, 2009年, 60-67頁。).
- Eagleton, T. (1981) *Walter Benjamin or Towards a Revolutionary Criticism*, Verso. (有満麻美子・高井宏子・今村仁司訳『ワルター・ベンヤミン』勁草書房, 1988年。).
- Eagleton, T. (1990) *The Ideology of the Aesthetic*, Basil Blackwell. (鈴木聡・藤巻明・新井潤美・後藤和彦訳『美のイデオロギー』紀伊國屋書店, 1996年。).
- Eagleton, T. (1991) *Ideology*, Verso. (大橋洋一訳『イデオロギーとは何か』平凡社, 1999年。).
- Eagleton, T., (2003) *The Sweet Violence*, Blackwell. (森田典正訳『甘美なる暴力』大月書店, 2004年。).
- Engels, F. ([1878] 1962) *Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Band 20*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag. (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集第20巻』(『反デューリング論』)大月書店, 1968年。).
- Engels, F. [1892] 1963, *Karl Marx-Friedrich Engels: Werke, Band 22*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag. (大

- 内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集第22巻』（「アメリカの大統領選挙」）大月書店，1971年。).
- 藤田実（2007）「情報通信革命の進展と資本主義の変容」『季刊経済理論』第44巻第2号，18-29頁。
- 半田正樹（1996）『情報資本主義の現在』批評社。
- 半田正樹（2007）「〈情報化〉を視軸に現代資本主義をみる」『季刊経済理論』第44巻第2号，5-17頁。
- 半田正樹（2019）「グローバル資本主義の「資本主義度」を問う」『季刊経済理論』第56巻第1号，28-40頁。
- 飯田和人（2010）「グローバル資本主義の理論構造とその特質」飯田和人編著『危機における市場経済』日本経済評論社，23-62頁。
- 飯田和人（2011）『グローバル資本主義論』日本経済評論社。
- 河村哲二（2003）「戦後パックス・アメリカーナの転換と「グローバル資本主義」」SGCIME編『世界経済の構造と動態』御茶の水書房，3-45頁。
- 河村哲二（2016）「グローバル資本主義の歴史的位相の解明と段階論の方法」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房，33-67頁。
- 北村洋基（2003）『情報資本主義論』大月書店。
- 前島賢土（2019）「2018年度の日本の経営者の言説」『獨協経済』第104号，47-57頁。
- 前島賢土（2020）『日本のホワイトカラー犯罪』学文社。
- Mannheim, K. (1931) "Wissenssoziologie," *Handwörterbuch der Soziologie*, herausgegeben von Alfred Vierkandt. (秋元律郎訳「知識社会学」秋元律郎・田中清助訳『知識社会学』青木書店，1973年。).
- Marx, K. und Engels, F. ([1845-1846] 1958) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 3*, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag. (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集第3巻』（『ドイツ・イデオロギー』）大月書店，1963年。).
- 佐藤洋一（2010）『情報資本主義と労働』青木書店。
- 柴垣和夫（2008）「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」『政経研究』第90号，3-14頁。
- 友寄英隆（2019）『AIと資本主義』本の泉社。
- 鶴田満彦（2005）「グローバル資本主義」鶴田満彦編著『現代経済システム論』日本経済評論社，62-77頁。
- 鶴田満彦（2009）『グローバル資本主義と日本経済』桜井書店。
- Wallerstein, I. ([1983] 1995) *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, Verso. (川北稔訳『新版 史的システムとしての資本主義』岩波書店，1997年。).
- Wallerstein, I. ([1989] 2011) *The Modern World-System III (New Edition)*, The Regents of the University of California. (川北稔訳『近代世界システムⅢ』名古屋大学出版会，2013年。).
- Wallerstein, I. (2004) *World-Systems Analysis*, Duke University Press. (山下範久訳『入門・世界システム分析』藤原書店，2006年。).

